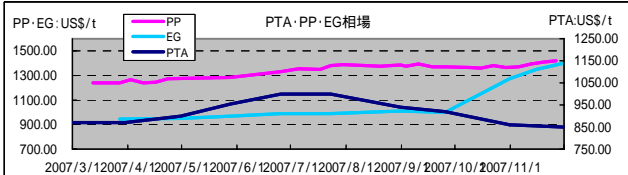
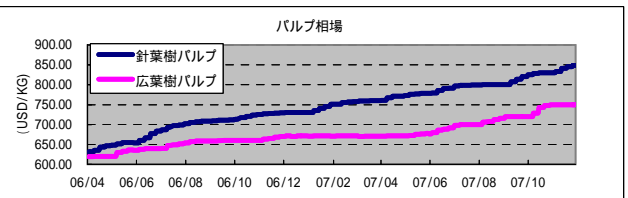


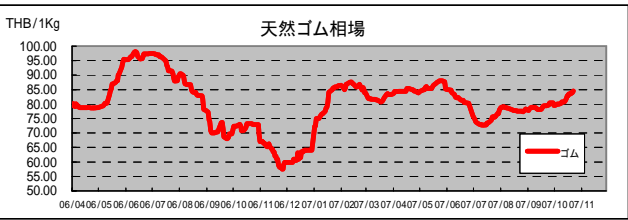
**11月終盤迄の動き**・@115.98円/\$月中の最高値にスタートした、米ドルは中間決算発表に伴い再び悲観的な見方となったサブプライム問題、一部不調な米指標から一層の利下げ観測と繋がり、@107.55円/\$と約2年半振りの水準迄円高が進んだ。そこから@108円/\$を中心とした値動きとなったが、中東からの米OTIBRレポートの発表報道が伝わる一気に@111円/\$まで回復し月末を迎えた。今秋の農産物FOCの利下げの有無、サブプライム問題（米景気回復）も大きい。11月末に決算締め損益確定処理を終えた投資ファンドの動向には要注目。本邦投資が現実として魅力の薄い中では再度リスク資産での運用も考えられそう大きな円高は考え難い。また11月終盤の原油高の上げ一辺倒の休止は需要期のガスマを前に米消費に少なからず影響を与えると思われ@108.00~112.75円/\$を予想する。



中国のPTA市場動向は、同国政府の投資引き締め政策により人民元が不足するポリエステルメーカーがPTA調達にドル建て輸入品に依存せざるを得ず、国内PTAメーカーの販売不振が顕在化し、在庫が大幅に増加、これを受け新規参入のPTAメーカーなどが当面のキャッシュ確保を目的に投げ売りを行ったため、PTAの国内市況が軟化し、輸入品と国産品の価格差が拡大した結果、輸入品の値下げ圧力が強まった。一方で原料PXの値上げ圧力は継続しており、中国PTA市況の早期回復は難しい状況にある。このような状況下、12月以降もPTA市況の低迷が予測されることから各PTAメーカーは減産による対応を強いられている



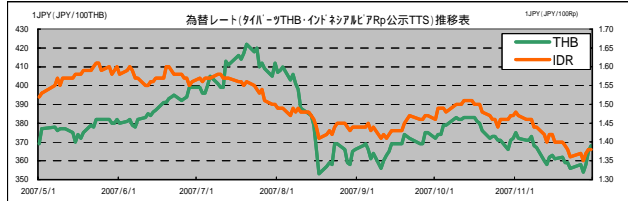
10月の市場動向は将来の逼迫を予想するものとなっています。パルプ出荷は当月で5%ほどの伸びを示しています。サプライチェーン全体での在庫は、歴史的に見ても低水準です。USDドルの弱い傾向が続いており、欧州でのパルプ価格はUSD850/トンに届くかという勢いです。一方ユーロ建てでは下落しており、前の週に比べ3.8ユーロ/kg下落しています。広葉樹パルプ市場では、生産者在庫が1日分まで減っています。10月の前年同月比出荷は10%以上上昇しています。供給側からは12月1日付けでの値上げを周知しており、USD30/トンが値上げ幅となっている模様です。



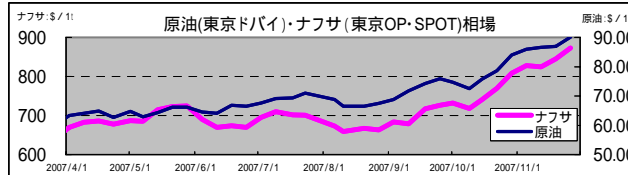
産地では降雨によるタッピング作業が障害を受けており、タイ中央市場の集荷状況は昨年対比8.0トン以上減少しており非常にタイトな状態が続いている（2007年100トン以上）。一方で降雨そのものについてはタッピングの時間を外れることによって集荷量が増加することの見込みも出る為、市場動向の見極めが非常に判断しにくい状況にある。そのことから今の上昇傾向は為期的なものが要因として強く出ていると推測されます。

**<不織布資材トピックス>**  
**ポパール出荷高 過去最高を更新**  
 ポパール（ポリビニルアルコール）の今年の出荷高が過去最高を更新する見通しとなった。日本許ビポパール工業会がまとめた1~9月のポパール出荷は17万9639tで、前年同月を10%上回った。また、9月以降も国内、輸出共に旺盛な引合いが続いており、ポパールメーカーでは最終的に23万5000t前後に達すると見ている。輸出の好調は、繊維や接着分野を中心にアジアのポパール需要が高まっているほか、米国や英国のブランドトラブルによる供給が細った事情がある。国内向けは、アスベスト代替として需要が高まっているピニロンが好調を維持しているのははじめ、一般市販用では自動車のフロントガラスなどに使われるブチアール樹脂、偏光膜用が依然拡大傾向にある。1~9月の実績では、減少の一途にあった繊維用も横ばいを維持している。問題は採算面で、原油価格の高騰以来、コストアップ転嫁が最重要課題となっており、近々今年3回目の値上げに踏み切る見通しである。

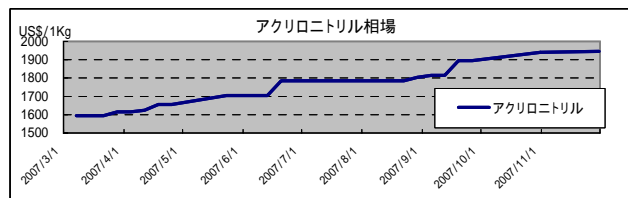
**<海外トピックス>**  
**バイオ燃料で最大級工場 フィンランド社 シンガポールに**  
 フィンランドの石油精製大手 ネステ・オイルは世界最大級のバイオディーゼルの製造工場をシンガポールに建設する。投資額は約5億5千万ユーロ（約900億円）で、来年初めに着工し、2010年に完成する。完成後の生産量は年80万トンと計画している。バイオディーゼルの社は、植物の油脂などから生産する軽油代替エネルギー。ネステは動物性油脂などでも生産できる独自の製造技術を開発した。



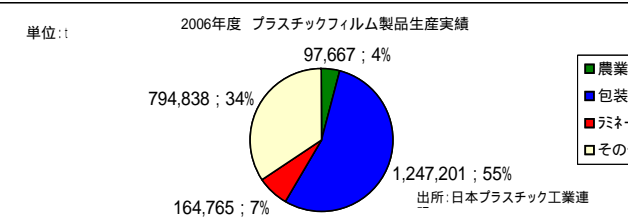
**タイバーツ相場**・@33THB/\$台へ突破した水準でスタートしたが、米サブプライム問題等によるリスク資産回避の動きもタイバーツには関係なく逆に好調な輸出関連に牽引されオマハで@33.80THB/\$近辺での高止まり（オマハでは@29THB/\$台も見える水準迄上昇）で月末を迎えた。12月は2008年GDPが上方修正される等トビ変化の要因は見当たらないものの11月終盤に起こった中東資金のUSへの注入等の報道がなされると反転の可能性もあり@33.50~34.50THB/\$ ; オマハを予想する。 **インドネシア相場**・他のリスク資産通貨と同様米サブプライム報道等により@9,453Rp/\$ 迄Rp安が進み@9,300Rpで月末を迎える。12月も大きな変化は考え難いが@9,000~9,500Rp/\$を予想する。



原油相場 (WTI、期近物は、11月13日に一時1バレル=90ドル割れまで下落したものの、再び100ドルに迫っている。11月20日の時間外取引では、99.29ドルの最高値をつけた。ドル安や暖房油在庫の減少などが相場の押し上げ要因となっている。21日発表された米国の週次統計では原油、暖房油在庫がともに減少し、いずれも昨年と比べ大幅に低い水準にとどまっている。米北東部の気温が低めで推移していることもあり、本格的な寒期前に需給逼迫が懸念されている。また、ドルが対ユーロで連日の暴落を更新する中、ドル以外の通貨建てでみた原油の割安感が意識された。サブプライムローン問題を背景に景気に慎重な見方が広がっているものの、ドル安 原油高の恩恵などを背景として投機的な要因で原油が買われる状況が続いている状態である。もっとも、足元の相場を押し上げたと思われる投機的な動きは、今後一服して行く可能性があると思われる。12月のOPEC総会では追加増産が決定されるとみられ、石油製品高による景気への悪影響も懸念されるであろう。来年にかけて米国景気の拡大が持続するのに伴い、原油需給は引き締まり相場の上昇基調は続くと思われ、目の前の原油相場は調整局面入りする可能性があるかと予測される。



AN（アクリロニトリル）価格の高騰が続いている。今年8月にACP（アジア契約価格）がトン当たり1,800ドルを突破、10月には1,950ドルに達した。中国を中心に旺盛な需要が続くなか、8月に上海賽科石油化工有限公司（SICC）の年産26万トン設備でトラブルが発生したことが背景。ANの需要期に発生した大型ブランドでのトラブルの影響は大きく、かねてからひびいていた需給は「タイト」から「不足」に陥り、異常ともいえる空前の価格高騰を招いた。今後、年内一杯は1,900ドル前後で推移するとみられ、少なくとも2008年内は高水準が続く見通し。2007年のAN世界需要は520万トン強（2006年実績517万トン）と推定され、今後も年率2%（10万トン強）程度の成長が見込まれる。その一方で、計画されている能力増加はイネオス・ニトリルズの8万トン増設（2008年11月、米国・テキサス州）と旭化成ケミカルのプロパン法による20万トン増設（2009年末~2010年、タイ・マプタブット）のみ、これら能力の拡大は需要の増加幅とはほぼ同程度であるため、需給は当面タイト基調が続くとみられる。



2005年同生産実績対比で見ると、農業用は1万t減（9.3%減）、包装用は4.6万t増（3.8%増）、ラミネート用は1.1万t（7.3%増）。また、その他内の大半が硬質製品で2006年生産実績が、53.7万t（昨年対比3.3%増）。硬質製品は、1999年（34.7万t）から順調に生産数量を増やしてきている。

**<インテリアトピックス>**  
**新設住宅着工戸数は前年同期比35.0%減と大幅に減少**  
 国土交通省が発表した10月の新設住宅着工戸数は、7万6920戸と前年同期比35.0%減と大幅に減少した。6月20日の建築基準法改正以来これで4カ月連続の大幅減となったが、前月比では22.1%増とやや改善の兆しも見られた。季節調整後の年率換算は85万1000戸。種別では持家2万7724戸（前年同期比8.0%）、貸家3万1706戸（同40.2%減）、分譲住宅1万7037戸（同50.2%減）であった。分譲住宅のうちマンションが6567戸（同71.1%減）と前月に引き続き大幅に落ち込んだが、一戸建住宅は1万223戸（同9.5%減）と改善の傾向が見られた。

**<金融・ビジネストピックス>**  
**中国の貿易黒字と人民元の切上げ**  
 中国の10月の貿易黒字は、270億ドル（約3兆円）となり、中国の貿易黒字が、今のペースで拡大を続ければ、今年1年間の中国の貿易黒字は、2500億ドルを超え、過去最高を記録した昨年の1775億ドルを50%近く上回ることに。最近では米元、過去に人民元切り上げを求める声が強まるだろう、との観測も出ているよう。ところで、為替市場では、サブプライムローンの売れ行きをきっかけにドルレートが2年ぶりに107円台に下落するなど、ドル売りの動きが強まっています。米国の経常赤字問題は、中長期的には解決すべき問題かもしれませんが、短期間で劇的に改善させることは難しいものです。同じように、中国の貿易黒字を抑制することも、（中長期的にはともかく）短期的には解決が難しい問題でしょう。ドル安に迅速な対応が求められる以上、米国政府が、現時点において、ドル安を加速させる恐れのある人民元の切り上げ要求を強めることは考えにくい状況といえます。